

大崎町プレミアム商品券の再発行の取組みはできないか

国の経済対策などを勘案し判断する



吉原 信雄 議員

国においては、平成31年中に消費税率10%導入を控え、様々な消費者保護対策を検討している状況であるが、今後の消費税の動向を踏まえると将来に不安感を持ち、町内における町民の消費動向が益々冷え込むことが想定される。そこで、地域経済活性化の一環として、国の対策

に先行して本町独自で『プレミアム商品券の再発行』に取組むべきではないかと思うが町長の考えを示せ。

吉原議員

少子高齢化社会で年金生活者の数が急速に増え、一方では現役世代が少なくなってきた中で本町の商工業者などへも消費減退のしわ寄せがジワジワと進んでいくと思っている。そこで、プレミアム商品券の再発行に関する案として、現在旧有明高校跡地に建設中の「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」が平成31年4月にオープン

町長

これまでのプレミアム商品券の発行は、国や県などの補助事業を活用し、町内の商工会会員

することを踏まえ、「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅竣工記念プレミアム商品券」と銘打った再発行を提案する。



購入前のチェックを受ける住民

国の消費税対策と重複しないよう動向を見極めていく

町長

プレミアム商品券のネーミングは非常にいいと思うが、現在政府においては、平成31年から消費税対策の一つとしてプレミアム商品券の取組みも検討されている事から、国の消費税対策に伴うプレミアム商品券と重複するという事は問題があるので、これらの動向などを見極めていきたい。

大崎第一中跡地を活用した地域活性化の振興策を伺う

吉原議員

閉校になった大崎第一中学校跡地については、これまでのところ、一部の施設を活用した誘致企業の進出はあったものの、残りの部分については、地域活性化に貢献できるような形での利用がなされてきたとは言い難い状況である。そこで、今後の野方地域の活性化を考慮した跡地活用について、どのような振興策を考えているか伺う。

産業集積を目的に活用をはかる

町長

東九州自動車道野方IC周辺地域については、産業集積地域と位置付けており、町外からの営業所や本社移転など徐々にではあるが産業の集積が進んでいる。旧大崎第一中学校跡地についても、野方ICに近いという利便性などから、今後も引き続き産業集積を目的に活用をはかっていきたいと考えている。

跡地活用策として宅地造成や住宅建設促進を提案する

吉原議員

大崎第一中跡地の有効活用については、野方地域の声や町議会、また町民及び有識者などの意見も求めながら具体的な計画を起こしていく必要があると思う。

産業集積の観点から分譲地の活用は検討していない

町長

野方ICの利便性を活かした移住・定住の推進については、外部委員で構成された総合戦略推進会議でも同様の意見をいただいております、これまで分譲に適した用地を検討するなどの取り組みを行っている。大崎第一中跡地については、先ほど答弁したとおり、現在のところ、産業集積として位置付け、企業に紹介していることから、分譲としての活用は検討していない。

※その他の質問

小学校における冷水機設置はできないか